



サステナビリティ レポート

Sustainability Report 2026



2025 サステナビリティレポート Sustainability Report

目次

会社概要	3
トップメッセージ	4
事業概要	6
マテリアリティ	10

・サステナビリティ最重要課題

■ サステナビリティ貢献製品の提供	12
■ 人的資本の強化	14

・サステナビリティ重要課題

■ 環境マネジメントの強化	16
■ コーポレート・ガバナンスの強化	20
■ パートナリシップの強化	22



日本アビオニクスは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

編集方針

日本アビオニクスグループは、企業の社会的責任（CSR:Corporate Social Responsibility）に関して、経営理念や行動憲章に基づき、取り組んだ活動を環境CSRレポートとして2000年から毎年開示してまいりました。

また、サステナビリティの潮流や社会問題の動向を踏まえ、地球・社会の持続的発展と日本アビオニクスグループの持続的成長の両立が重要であることを再認識し、2021年にサステナビリティ委員会を設置して、活動を推進してまいりました。

そして、2023年に日本アビオニクスグループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の特定を機に、「サステナビリティレポート」を編集し、重要課題に関する活動を主軸に開示しています。

これからも継続して当レポートを毎年編集・発行するとともに、サステナビリティ活動推進ならびに、開示の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

対象範囲

日本アビオニクスグループ

- ・日本アビオニクス株式会社
- ・福島アビオニクス株式会社

対象期間

2025年度（2025年4月～2026年3月を対象期間としていますが、一部2026年度（2026年4月～2026年7月）の内容を含んでいます。

発行

2026年9月

本レポートに関する問合せ先

日本アビオニクス株式会社
サステナビリティ委員会

TEL：045-287-0300

URL：<https://www.avio.co.jp/>

会社概要

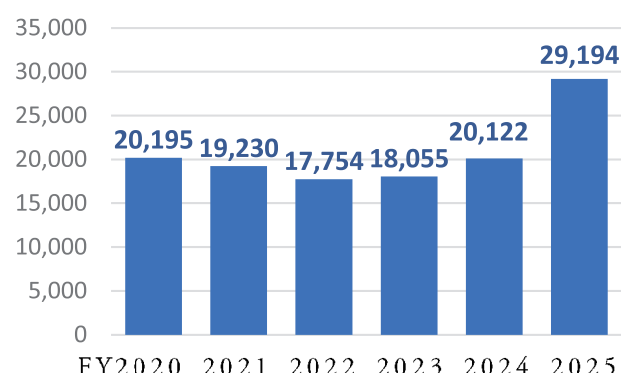
会社概要

商号	日本アビオニクス株式会社
設立	1960(昭和35年)年4月
本社所在地	横浜市都筑区池辺町4475番地
代表者	代表取締役 執行役員社長 竹内 正人
資本金	5,895百万円(2026年3月期)
売上金	連結29,194百万円(2026年3月期)
従業員数	連結:1,090名(2026年3月31日現在) ※派遣社員を含む
事業内容	情報システム、接合機器、赤外線機器の製造販売
関係会社	福島アビオニクス株式会社 (連結子会社)

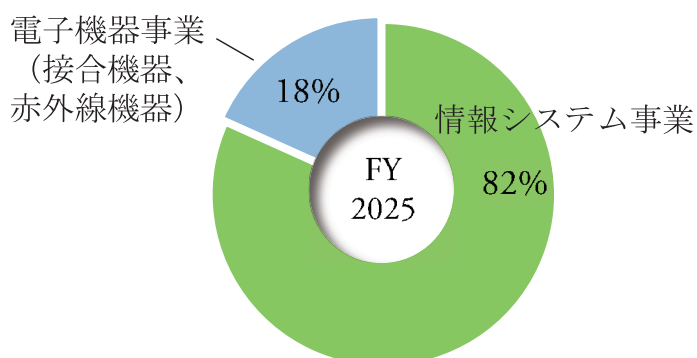


売上高

単位：百万円

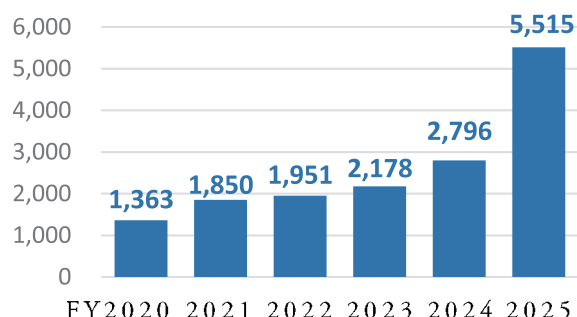


事業別売上比率



営業利益

単位：百万円



生産拠点

■横浜事業所



横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
(※登記上の本店所在地)

- 事業内容:
情報システム製品(防衛装備品・システム)の開発・製造・検査
電子機器ソリューションセンター

■新横浜事業所



横浜市都筑区池辺町4206番地

- 事業内容:
電子機器製品の開発・製造・検査

■福島アビオニクス株式会社(100%出資子会社)



福島県郡山市待池台一丁目20番地

- 事業内容:
情報システム製品(防衛装備品・システム、ハイブリッドIC)の開発・製造・検査
電子機器の開発・製造・検査

支店、営業所、駐在所

- 中部支店
- 西日本支店
- 福岡営業所

名古屋市中区丸の内三丁目17番6号 ナカトウ丸の内ビル
大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル
福岡市博多区比恵町2番24 606号室

TOP MESSAGE

トップメッセージ

Challenge For the Future

Purpose

私たちは、お客様のために、独自の技術を磨き、果敢にチャレンジして、
新しい価値を創造し、安全・安心で豊かな社会を実現します



顧客価値経営を軸に
新技術領域への挑戦、新市場の開拓、
そして新事業の創出を行い
会社を持続的に成長させ、
安全・安心で豊かな社会を実現し、
持続可能な社会を目指す

代表取締役 執行役員社長

竹内 正人

社員自らが「働き続けたい」職場をつくり上げる

2019年、当社の社長に就任しました。就任時の当社は、営業利益は赤字、株価も低迷、配当においても長年無配当が続いているなど厳しい経営状況にあり、社員の間にも不穏な空気が漂い、活気が失われつつありました。

そこで、会社を存続、成長させるために、社員が「アビオニクスで働き続けたい」と心から思える会社に変革することを決意し、目指す未来像(ビジョン)として「筋肉質で強くて良い会社」を掲げました。

このビジョンにおける「筋肉質で」とは、多少の逆風では揺るがない健全で無駄のない企業体質、「強くて」とは、顧客価値を確実に実現できる競争力、「良い」とは、高い企業価値とエンゲージメントを表し、それらを兼ね備えることで継続的に成長していく会社を意味しています。

この実現には、なによりも一人ひとりの意識の改革が必要であると考え、組織の価値観(バリュー)として「5+1C」を策定し、社員のあるべき姿を示しました。この「5+1C」は、全社員が、最優先で「Compliance(法令遵守)」を徹底し、常に「Customer Focus(顧客ファースト)」で物事を捉え、「Conscious(プロ意識の自覚)」を持

ち、「Change(迅速な意思決定)」で組織のベクトルを揃え、「Challenge(一步踏み出す勇気)」で変革に挑戦し、「Communication(チームワークの最大化)」を通じて一丸となってゴールを目指す姿勢が見える化し、全社員に浸透させてきました。

また、2026年度には、経営方針の一つに「One Avio 2030」の実行を掲げました。「One Avio 2030」は、全社が一体となって価値創造に取り組む理想的な姿を示しており、「常に人間性を尊重し、全体最適を志向する“One Heart”のもと、全社員の力を集結し、部門の壁を越えた“One Team”として力を発揮し、強固で透明性の高い“One Governance”でそれを支え続ける。その結果として、独自技術と顧客価値創造により、お客様と社会から選ばれ続ける“Only One”な存在になる」という4つのOne(柱)から構成され、これらの実行を通じて2030年度のありたい姿を目指します。

当社は、パーパスやビジョン、バリュー、経営方針のもと、社会や市場の変化に迅速に対応できる意思決定のスピードと、やりがいと備えた自律的な組織づくりを推進し、社員自らが「働き続けたい」と感じる職場をつくり上げていきます。

会社成長のシナリオを 4STEPの中期経営計画で描き 2030年度のありたい姿を実現

社長就任時、会社成長に向けた3つのSTEPに分けた中期経営計画を策定。現在は、世の中の変化と会社の成長を踏まえ、さらに細分化した4STEPの中期経営計画を策定し、着実に実行しています。

** STEP1 (FY2019～2021) 事業基盤の確立**

前述したビジョン、バリューをもとに社員の意識改革からスタートし、上場企業としての責任感を醸成。また、課題を抽出して様々なプロセス改革に取り組み、後戻り工数を削減するとともに、生産設計力や品質管理を強化して、QCDを改善し、収益性を向上しました。

その結果、中期経営計画初年度に黒字転換し、2021年度まで3期連続で増益を達成いたしました。

** STEP2 (FY2022～2023) 経営基盤の強化**

主体的かつ自律的で多様性のある組織形成を目指して、人財の活用や採用を推進するなど、人的資本の強化を行うとともに、ウェルビーイングやDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進して組織を活性化させ、パフォーマンスを向上。また、プロセス改革を継続するとともに、顧客価値を高めるために「企画力」「技術力」「ものづくり力」の3つのチカラを向上して、競争力を強化しました。

その結果、2023年度まで5期連続で増益を達成し、当社が着実に力をつけたことを実感することができました。

** STEP3 (FY2024～2026) 成長戦略推進**

会社の更なる成長には人財が最重要との考えのもと、人的資本経営を推進。育成や採用の強化などによる人財の開発、健康経営の推進やコミュニケーション強化による働く意欲の向上と組織の活性化、DXの推進などによる環境改善を通じて、業務の効率化を進めました。

また、技術革新など世の中の変化に順応するため、「企画力」「技術力」「ものづくり力」を強化するだけでなく、融合することで、継続的に顧客価値の向上を図るとともに、品質管理やガバナンスの強化など、成長戦略を推進しています。

その結果、2025年度まで7期連続で増益を達成し、2025年度の営業利益は過去最高値となりました。

** STEP4 (FY2027～2029) 事業基盤のステージアップ**

2027年度からのSTEP4では、この期間で、あらゆる課題を解決し、トップラインを拡大するとともに、競争力と経営基盤の強化を行い事業基盤をステージアップさせ、2030年に「ありたい姿」の実現を目指します。

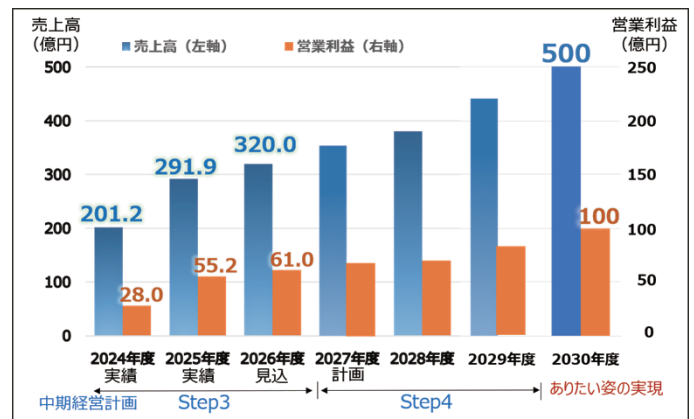
人財開発、風土改革、環境改善、健康経営の推進などによるパフォーマンスの向上と、「企画力」「技術力」「ものづくり力」の強化・融合を通じて顧客価値の向上を図り、さらに競争力を強化します。

また、ガバナンス体制と品質管理の強化に加え、グランドデザインや設備増強、ITの高度化などへ投資を進め、経営基盤を強化します。

** ありたい姿の実現 (FY2030) **

One Avio 2030の実行とともに、今までの施策のPDCAを回し、2030年度に売上高500億円、営業利益100億円の達成を目指します。

売上高/営業利益推移



サステナビリティの取り組み

サステナビリティに対応する社会の潮流は、ビジネスの変化を生み出し、当社のソリューションが活躍する機会を広げております。お客様のものづくりにおける環境負荷低減を実現する接合機器製品、発電設備や焼却施設の重大事故を未然に防ぐサーモグラフィ製品の提供を一層推進してまいります。

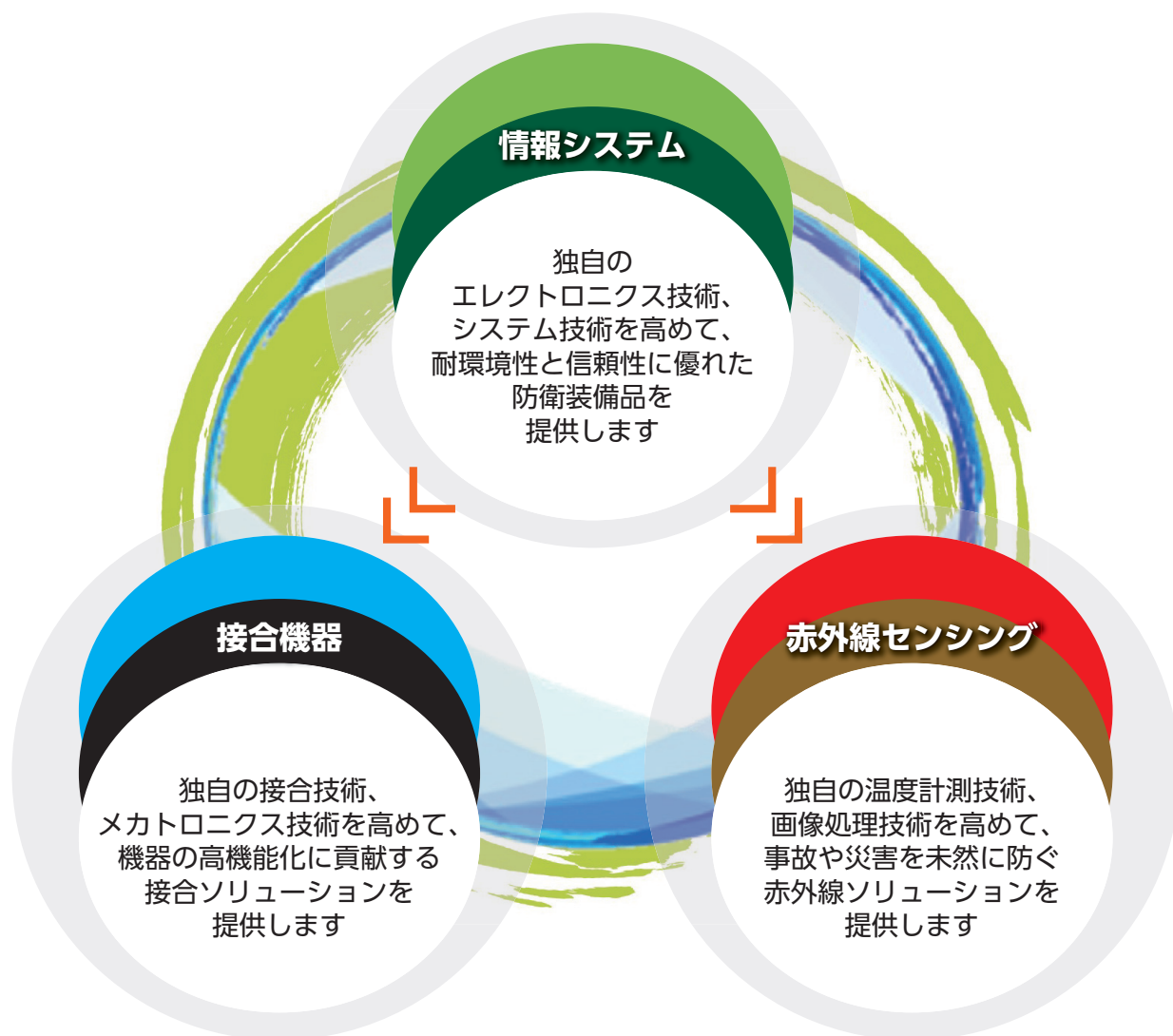
また、その基盤となる人財の活用と育成にも注力しております。私自身も積極的にサステナビリティの取り組みに関与し、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献することで企業価値を高め、皆さまのご期待に応えてまいります。

Business Overview

事業概要

Mission

情報システム（防衛）・接合機器・赤外線センシングの3つのドメインを通じて、
社会の安全・安心と産業の発展を支える高信頼ソリューションを提供し続けます。



すべては、国を守る技術から始まった。

1960年代に防衛庁（現防衛省）から主契約会社として受注した第一次バグジシステム（自動警戒管制組織）で、日本初の大規模オンライン・リアルタイム・全国ネットワークシステムを実現いたしました。以降、この技術を核として他の事業に展開するとともに、各事業で独自の技術を磨き、さらに高めて顧客価値を向上する高品質な製品やソリューションを提供し、より安全・安心で豊かな社会の実現に向けチャレンジしています。



出典：海上自衛隊HP



艦船搭載情報表示装置

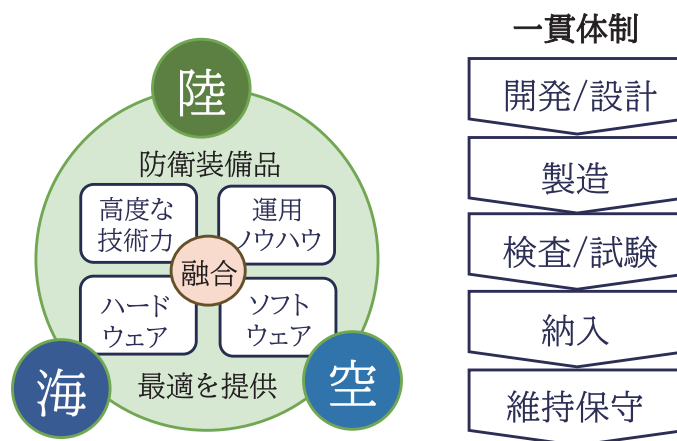
指揮統制や警戒管制など防衛の中核を担う

陸上防衛では対空戦闘指揮システム、指揮統制表示装置、信号処理装置を、海上防衛では護衛艦・潜水艦・掃海艦艇搭載用の情報表示装置を、航空防衛では警戒管制・航空管制レーダシステム、戦闘機搭載レーダシステム、地上射撃管制システム用の信号処理装置や表示装置、運用ソフトを開発し、提供しています。

防衛関連の事業所・生産拠点を持ち、製品の開発・製造から維持保守まで一貫体制でサービスを提供

陸・海・空の運用ノウハウと、防衛関連機器・システムに関する高度な技術力(信号処理/画像処理/ネットワーク/耐環境等)を融合するとともに、ハードウェアとソフトウェアを最適な機能構成で組み合わせて提供しています。

また、これら製品の開発・製造から維持保守まで一貫体制でサービスを提供しています。



製造拠点：福島アビオニクス



宇宙空間の過酷な環境下で輝く信頼性。JAXA認定宇宙部品を提供

高温や衝撃に耐えうる設計・製造技術や、小型・軽量化を可能にする高密度実装技術のもとに製造された当社のハイブリッドICは宇宙用部品としてJAXA(宇宙航空研究開発機構)に認定されているとともに、航空・防衛用途から産業用途まで幅広い分野で使用されています。

また、製造拠点である福島アビオニクスは宇宙用ハイブリッドIC工場としてJAXAに認定されています。

Business Overview

事業概要

接合機器事業

接合ソリューションで顧客価値を形にし、豊かな社会に貢献

世界でも稀な4工法(抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザ)の接合機器メーカーである当社は、精密接合のリーディングカンパニーとして最先端の技術とノウハウで、進化する製品の「ものづくり」に対応し、お客さまのニーズに合わせた最適な接合ソリューションを提供しています。

接合4工法



4つの接合工法を保有

- ・ 接合することに加え、強度、品質、生産タクト、コスト等の顧客要求に、最適ソリューションを提案
- ・ 接合工法を融合し、新たな接合方法を確立

ワンストップで課題解決

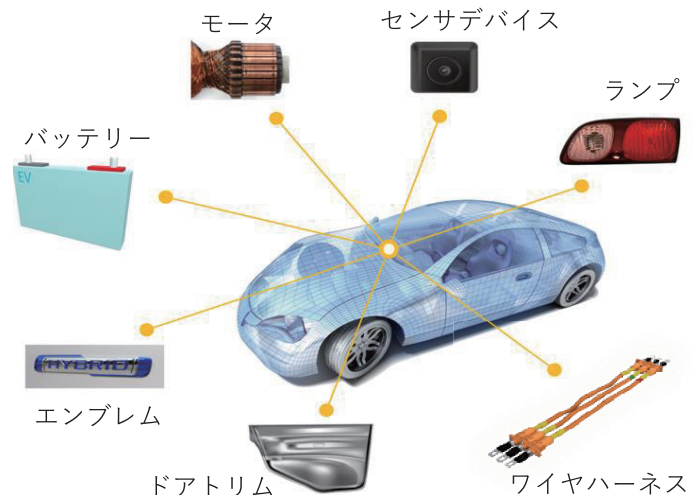
- ・ 接合の経験や知見を活かし、材料やめっき、治具、接合解析、装置化等を提案

Application

** スマートフォンなどの情報機器 **



** 電動車などのモビリティ **



赤外線センシング事業

サーモグラフィを軸に安全な社会に貢献

老朽化したインフラ設備の点検・保守をはじめ、発電設備やプラントの災害未然防止、製造における検査・試験・研究開発、国際空港における検疫、火山などの自然災害やセキュリティ監視など、社会が安全になるソリューションを提供しています。



サーモグラフィの国産メーカー

- ・ 50年にわたり自社で開発・製造・販売・保守するサーモグラフィの国産メーカー
- ・ 集中監視のネットワークシステムや防爆型などシーンに合わせたソリューションを提供

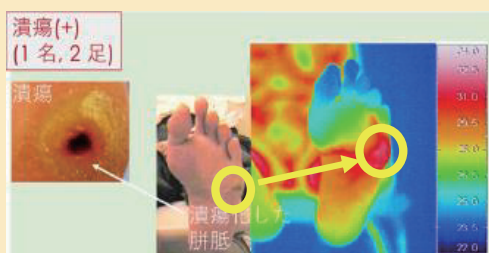
ヘルスケア

* 2026年7月当社調べ

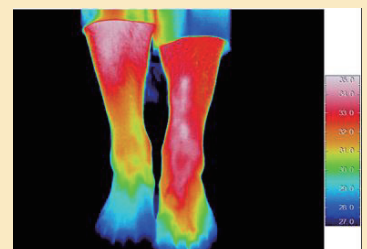
症状や治療効果の可視化に役立つ国内唯一*の厚労省認定医用サーモグラフィ



- 糖尿病による足潰瘍範囲検査 (看護学領域)



- 炎症の範囲の確認



出典：科学研究費助成事業 研究成果報告書(令和2年5月)金沢大学 大江 真琴 教授
サーモグラフィを用いた糖尿病足潰瘍予防支援システムの開発

Materiality

マテリアリティ

Avioグループのサステナビリティに関する考え方

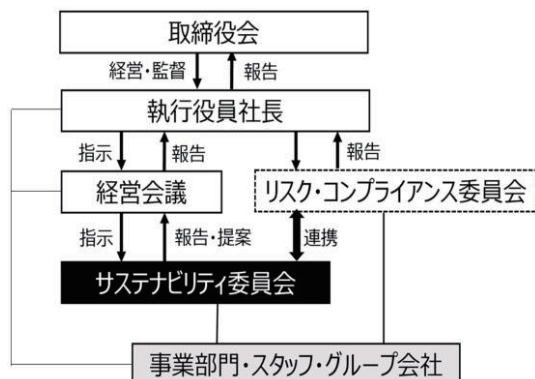
日本アビオニクスグループ(以下Avioグループ)は、経営理念に基づいた行動規範・行動指針の中で環境への配慮、社会との調和、人権の尊重等を規定し、事業活動を行っています。また、サステナビリティ方針を定め、サステナビリティ(SDGs)に関連する課題について事業活動の持続的発展と中長期的な企業価値向上のため、重要な取り組みと認識し、課題の解決に向け、積極的に取り組んでいます。

昨今の気候変動に関する社会の潮流は、部品や材質の変化をもたらし、ものづくりの現場にも変化を与えるなど、Avioグループのソリューションを活かす機会が増えていると認識しています。

その上で、環境負荷低減等の様々な社会課題解決のためのソリューション(製品、サービス)や、インフラ設備、建物を継続使用するためのメンテナンスに役立ち、安全・安心で持続可能な社会に貢献するソリューションを開発し、提供いたします。さらに、ヘルスケア分野にも取り組み、健康な社会の実現にも貢献するとともに、これらを実現する基盤となる人財の活用・育成を推進します。

2024年度、取り組むサステナビリティ課題の指標・目標を決定し、施策に落とし込みました。引き続き、社会課題解決と自社の持続的成長に向けて活動を推進します。

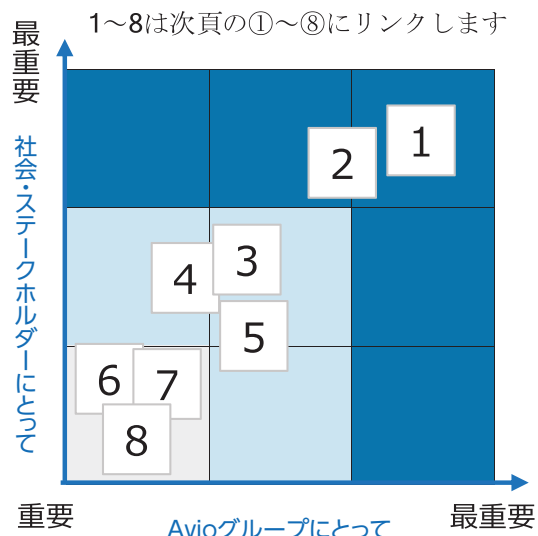
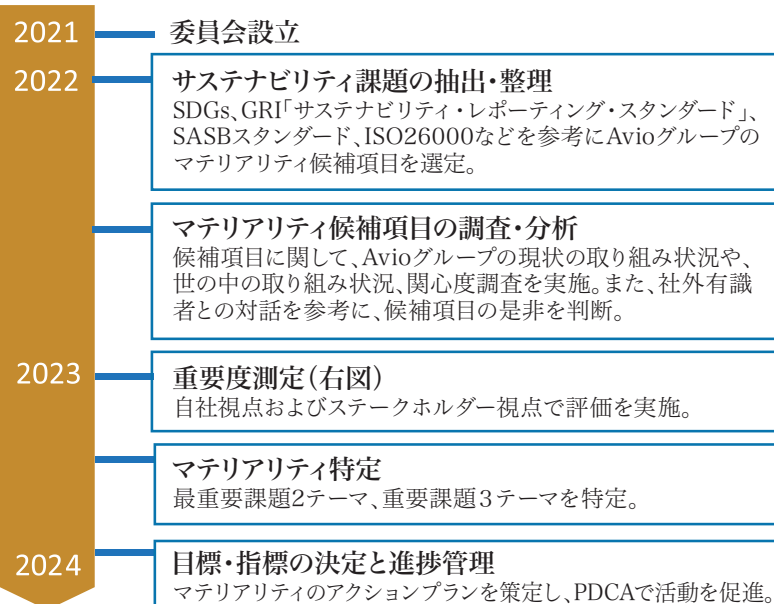
サステナビリティガバナンス



執行役員を推進責任者としたサステナビリティ委員会を会社組織体制に組み込み、サステナビリティ・ガバナンスを強化して活動に取り組んでいます。

サステナビリティ推進の方向性については取締役会において、経営理念に沿った経営方針に合致しているビジネスであるか、社会課題の解決に寄与する事業を推進しているか等、継続して議論しており、社外取締役等との意見交換を反映した計画になっています。また、リスク管理については、リスク・コンプライアンス委員会と適宜連携して取り組みを進めています。

マテリアリティ特定プロセス



Avioグループのマテリアリティ

2023年9月にAvioグループが取り組むマテリアリティを特定
2024年5月に最重要課題の指標および目標を決定

分類	マテリアリティ	主な取り組み	指標および目標	2025 年度進捗
最重要課題	①サステナビリティ 貢献製品の提供	顧客における環境負荷を低減する 接合機器の提供	2024～2026年 CO2排出削減量累計 1,400トン※1	累計 1,006 トン 削減
		顧客における環境負荷を低減する 小型シーム溶接機の提供	2024～2026年 CO2排出削減量累計 1,100トン※2	累計 226 トン 削減
		防災に貢献するセンシングソリューションの提供	年20%増	前年度比 36%up
		エネルギーの効率化に貢献するソリューションの提供	年20%増	前年度比 25%down
	②人的資本の強化	採用強化による企業の活性化および持続可能な 成長の実現	2026年 正社員平均年齢44歳以下	2025 年度末 45.4 歳
		主体的なキャリア形成・挑戦を促進し、 自立した人財育成を実現	2026年 1人当たりの教育時間10h以上/年	2025 年度 1人当たり 11.9h/ 年
		人財の多様性を推進し、適材適所で人財活用を実現	2026年 女性管理職比率8%以上	2025 年度末 5.4%

算出根拠 ※1. 該当製品1台当たりの顧客使用時のCO2排出削減量×3年間累計販売台数

※2. (該当製品を製造する際のCO2排出削減量+顧客使用時のCO2排出削減量)×3年間累計販売台数

分類	テーマ	主な取り組み
重要課題	③環境マネジメントの強化	・エネルギー、資源の使用量削減 ・3R(リサイクル、リデュース、リユース)の推進
	④コーポレート・ガバナンスの強化	・透明性向上 ・コンプライアンス違反の撲滅
	⑤パートナーシップの強化	・ステークホルダーとのエンゲージメント向上 ・人権、環境問題に関するサプライチェーンとの連携強化
課題	⑥社会・地域貢献	・社会貢献活動と地域に密着した活動の推進
	⑦サステナビリティ啓発	・事業活動を通して世の中のCO2排出量を削減する意識の向上 ・CO2削減に向けた個人の取り組みの啓発
	⑧サステナビリティ情報発信	・有価証券報告書やCG報告書等、透明で適切な社外発信 ・社内の情報共有を強化し、意識を高める

サステナビリティの推進



気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇など、環境問題は国内外で顕在化しており、環境負荷を最小限に抑えながら発展を続けることが求められています。

日本アビオニクスグループでは、持続的な成長を実現するために、サステナビリティへの取り組みを推進しております。

省資源に寄与する製品やソリューションの提供、事業活動で発生する廃棄物の抑制・再利用・リサイクル(3R)、人的資本の強化など、サステナビリティを推進することで、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ委員長 山後 宏幸

サステナビリティ貢献製品の提供

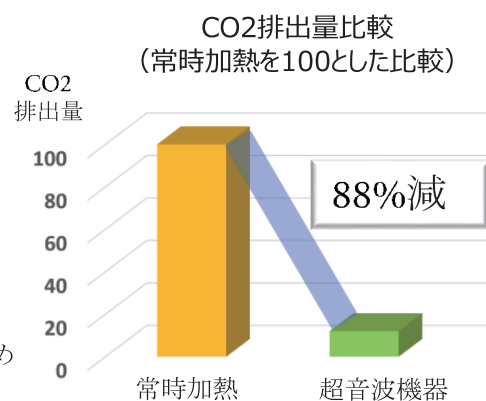
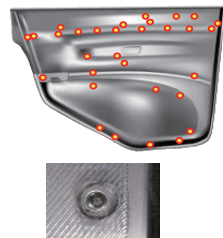
接合機器

接合機器事業の最大の特長は、世界でも稀な4つの異なる工法の接合機器を提供できることです。これにより、お客さまの要求(製品仕様や優先したい事項)に合わせて、最適な工法や機器を選定・提供することができます。お客さまのものづくりにおけるCO2排出量削減に寄与する機器の提案も、その一つとなります。



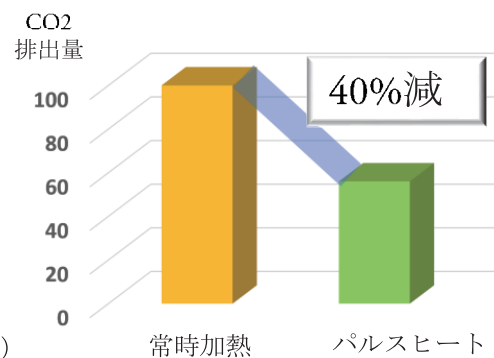
■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器①

自動車のドアトリム等の樹脂溶着や樹脂かしめには、常時通電して高温にしたツール(金属)を押し当てる工法が使われますが、当社は、超音波振動を印加することにより、低温かつ短時間の発振で溶着する接合機器を提供し、少ない消費電力で加工することに寄与します。また、高温ツールによる火傷や怪我のリスクを低減し、安全面にも寄与します。



■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器②

液晶パネル等の電子部品の組み立てにおいて、はんだ付けや熱圧着をする際にも、常時通電加熱機器が使用されますが、当社は温度を制御し、瞬間的に温度を昇降させるパルスヒートを提供し、待機電力を減らすとともに、待機時における火傷や怪我のリスクを低減し、安全面にも寄与します。



■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合ソリューション

当社は水晶デバイス封止装置(シーム溶接機)のリーディングカンパニーとして、30年以上にわたり、水晶デバイスの小型化と生産タクトタイムの向上に貢献してきました。

この度、お客さま製造時のCO2排出削減に配慮した新たな装置を開発しました。この装置は専有面積を従来の2/3に抑えたことに加え、お客さま製造使用時の窒素使用量を大幅に削減するもので、CO2排出量削減に貢献します。



- ・装置専有面積 (従来比66%)
- ・CO2排出量 (従来比55%)

赤外線センシング

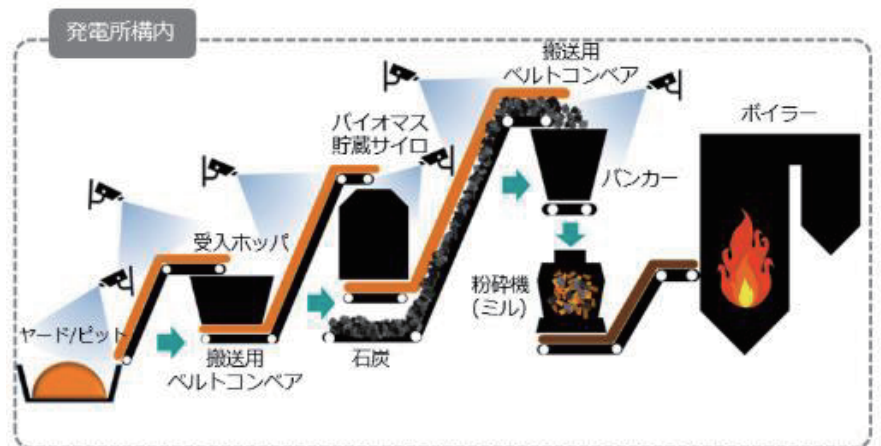
赤外線センシング事業は、電力などのインフラ設備やプラントの防災（予兆監視、保守・メンテナンス）や、世の中のエネルギーの効率化に役立つサーモグラフィを提供して、安全で安心な社会に貢献しています。



■ 発火の未然防止など防災に役立つ予兆監視ソリューション

定点設置して、遠隔でリアルタイムに温度状況や予兆を監視するサーモグラフィソリューションを提供し、電力設備やプラントなどで異常箇所の早期発見に貢献します。

これにより素早い対処（初動）が可能となり、火災などの重大事故を防ぐとともに、定期保守が不要で設備稼働の最大化や、点検人員の省人化/効率化に貢献します。



■ エネルギー効率化に役立つサーモグラフィ

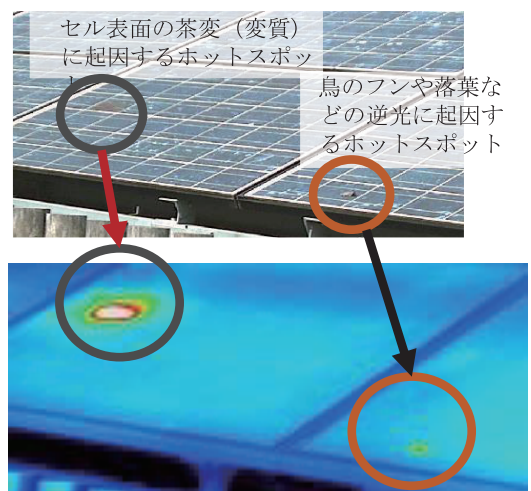
クリーンエネルギーとして活用が進むソーラーシステム（太陽電池）において、ホットスポット（部分発熱）の発生による発電量の低下が問題となっています。発熱の主な原因は、次のことが考えられます。

1. セルの内包欠陥やはんだ不良などの製造上の不具合により、不良箇所が大きな抵抗を持ち発熱
2. 鳥のフンや落葉/ゴミなどでセル表面が長時間遮光されると、そのセルが抵抗になり発熱
3. セル表面の変質/気泡/茶変により発熱

『熱の可視化』により、微小発熱を簡単に捉えるなど、ソーラーシステムのメンテナンスに有効なサーモグラフィ手法を提供し、地球温暖化防止に貢献します。



ソーラーセルホットスポット（発熱）検知



人的資本の強化

Avioグループは、従業員一人ひとりの個性を尊重するとともに、能力を十分に発揮し、情熱をもって働ける環境の整備に取り組んでいます。



人財の考え方

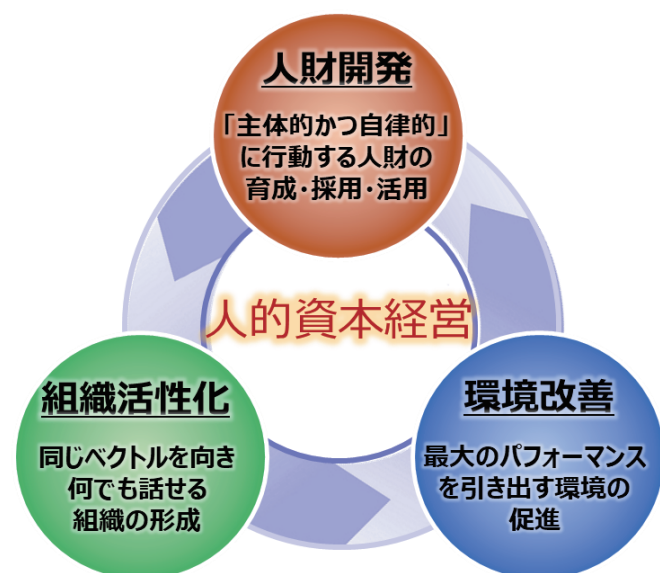
Avioグループにとって、従業員はかけがえのない宝であり、その「人財」を活用することが、会社成長を促進すると考えています。

そのためには、人的資本経営を推進し、従業員のエンゲージメントを高めることが重要だと認識しています。

中期経営計画の方針として「人的資本経営のさらなる強化」を掲げ、人財開発や組織活性化、環境改善などの施策

を実行することで、パフォーマンスを向上し、アウトプットを最大化して会社の持続的成長を実現していきます。

人的資本に関する指標・目標につきましては、P11に掲載しています。今後、活動を促進するとともに、適切な開示に努めます。



育成強化

- ★マネジメント力向上
- ★不足スキル習得

採用強化

- ★必要人員増
- ★即戦力/不足スキルの獲得

人財活用

- ★新しいアイデアの創出

ビジョン・戦略の共有

- ★方針や目標等の理解・共有によるベクトル統一

意識改革

- ★規律・道徳心の醸成

風土改革

- ★円滑な意思疎通が出来る組織文化の形成

健康経営推進

- ★働く意欲（モチベーション）の向上
- ★ワークライフバランスの向上

物理的環境改善

- ★エンゲージメントの向上

DX推進

- ★業務の効率化

人財育成

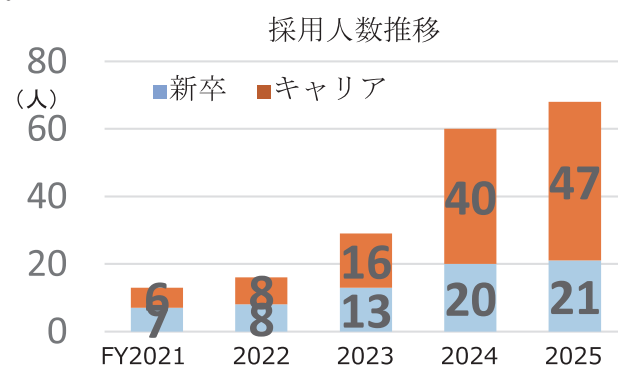
現在の日本では人口が減少し、働き手も減ることから、中長期的な会社の成長に必要な「人財」の活用に注力していきます。

「主体的かつ自律的」で多様性のある人財の形成を目指し、自分のキャリアを自ら考えて作り上げる「キャリア自律」を促進するカスタマイズした育成を構築していきます。

これは、明確なキャリアパスを構築するとともに、魅力的な制度を確立、また、自走式の育成カリキュラムをキャリアステージに応じて策定・実行することであり、スペシャリストやマネジメント人財を創出して成長の原動力としていきます。また、人財を適材適所に配置して、組織を活性化していきます。

採用

Avioグループは、即戦力となるキャリア採用を強化するとともに、将来を担う新卒採用も促進し、多様性の確保と企業年齢の若返りを図り、持続可能な成長を目指しています。



サステナビリティ最重要課題

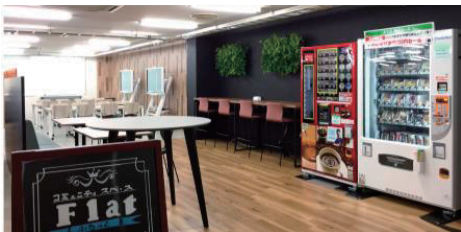
健康経営推進

Avioグループは、働き方改革や健康経営を推進することが、従業員のエンゲージメントを高め、パフォーマンスを向上し、会社を成長させる一つ的手段と考えています。

各個人の目標設定を明確にし、ステップアップした業務が行えているか、やりがいが高められているか確認できる仕組みをつくり、運用しています。また、福利厚生の充実など、働きやすい環境づくりに努めているほか、メンタルヘルスやワークライフバランスを定期的にサーベイして、従業員のモチベーションを確認しています。

憩い空間の提供

部門の垣根を超え、気軽に雑談し、社内コミュニケーションを活性化するオープンスペースを横浜事業所内に設置しています。リフレッシュしながら、楽しく円滑な意見交換をするミーティングスペースとしても、活用しています。

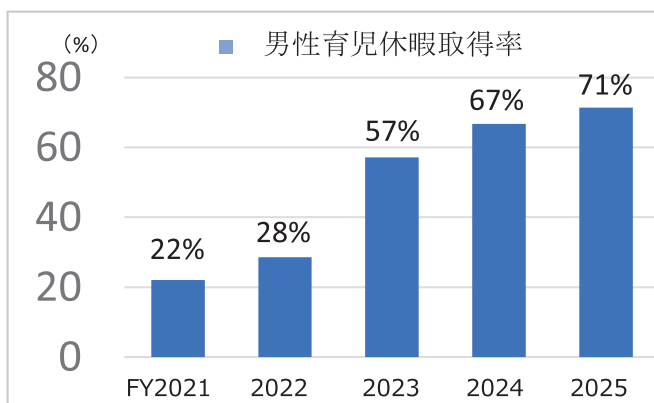


憩い空間「FLAT」

福利厚生の充実

Avioグループは、多様性を活かして働いてもらうため、産休、育児休暇、育児時短勤務、介護休業制度などを設けています。

男性育児休暇取得の促進や、産休後の女性が活躍できる環境を整えることで、従業員のエンゲージメント向上に努めています。また、産休・育児後の女性復職率は7期連続で100%でした。



社内コンビニエンスストア設置

横浜事業所内にコンビニエンスストアを設置し、24時間営業で運用しています。



アビオマート

社会倫理の徹底

関係法令および社内規程を常に遵守し、全ての企業活動が正常な商慣習と社会倫理に適合したものとなるように、年間を通して以下の教育を従業員に実施しています。

- | | |
|-------------|-----------|
| ●グループ行動憲章 | ●品質 |
| ●個人情報保護法 | ●情報セキュリティ |
| ●輸出管理規程 | ●ハラスメント |
| ●知的財産/下請法 | ●内部統制 |
| ●構内請負・派遣適正化 | ●コンプライアンス |
| ●環境 | ●サステナビリティ |

労働安全

Avioグループは、労働安全衛生に関して「安全衛生管理規程」を定め、それに基づき従業員の安全確保に努めています。

安全衛生委員会を設置し、職場環境安全懇談会や職場環境安全パトロールを通して、安全衛生に問題が無いか確認し、定例会議で報告、社内内で共有しています。

また、全従業員に対し、熱中症や感染症対策を適宜発信し、予防を喚起しています。

健全な労使関係

Avioグループは、労働組合を有し、電機連合に属しています。その組合は労働組合同規約に則り、健全に運営されています。

2025年は前年に引き続きサステナビリティ委員会とのコラボイベントとして地引綱イベントを開催し、参加した社員(家族)や関係会社の社員(家族)と親睦を深めました。

環境マネジメントの強化

Avioグループは、地球環境の保全を経営の重要課題のひとつとして認識し、企業活動の全域で一人ひとりが環境に配慮して行動し、豊かな社会の実現に貢献します。

環境管理マネジメント体制

Avioグループは、本社および全ての事業所を認証範囲としてISO14001を取得。マネジメントシステム審査および内部環境監査を実施して、環境パフォーマンスの向上に努めています。

また、環境方針を実現するための環境マネジメント体

制を構築しています。環境担当執行役員を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、管理体責任者、エコリーダーとともに環境管理を行っています。

2025年度、重大な環境汚染事故は発生していません。

ISO14001適応範囲と認証取得概要

会社名	登録範囲	活動範囲
日本アビオニクス株式会社 (登録証番号:JQA-EM0156)	本社	製造・検査機器の設計、販売 電気計測機器の設計、販売
	横浜事業所 (構内請負会社は適用範囲外)	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置の設計、製造・販売、 ハイブリッドICの設計販売
	新横浜事業所	製造・検査機器の設計、製造
福島アビオニクス株式会社 (登録証番号:JQA-EM0407)	本社 (日本アビオニクス(株)駐在含む) (構内請負会社は適用範囲外)	マイクロエレクトロニクスモジュール および電子機器製品製造

日本アビオニクス株式会社

登録証番号：JQA-EM0156

1998.4 ISO14001認証取得

2017.3 ISO14001：2015認証取得

福島アビオニクス株式会社

登録証番号：JQA-EM0407

1999.4 ISO14001認証取得

2018.2 ISO14001：2015認証取得

環境行動計画

Avioグループは、水質汚濁、土壌汚染などを未然防止するため、自主基準値の設定や事故・緊急事態などを想定した環境リスク対策を継続的に実施しています。

また、環境保全への取り組みには、全社員の教育・啓発による意識向上が重要と認識し、あらゆる領域で環境保全を意識した行動ができるよう、教育・啓発を継続的に実施しています。

2025年度に実施した環境教育訓練

- ・全従業員環境経営教育
- ・高圧ガス緊急時訓練
- ・危険物倉庫緊急時対応手順教育
- ・重油地下タンク緊急時の訓練
- ・化学物質取り扱い教育

法令への対応

Avioグループは、人の健康を守り、地球環境を保全し持続可能な社会の実現に貢献するために、環境法令および各種規制を遵守しています。また欧州の

有害物質使用制限指令(RoHS指令)、化学物質の総合的な制度(REACH規則)などの法規制にも対応し、有害物質の使用を制限しています。

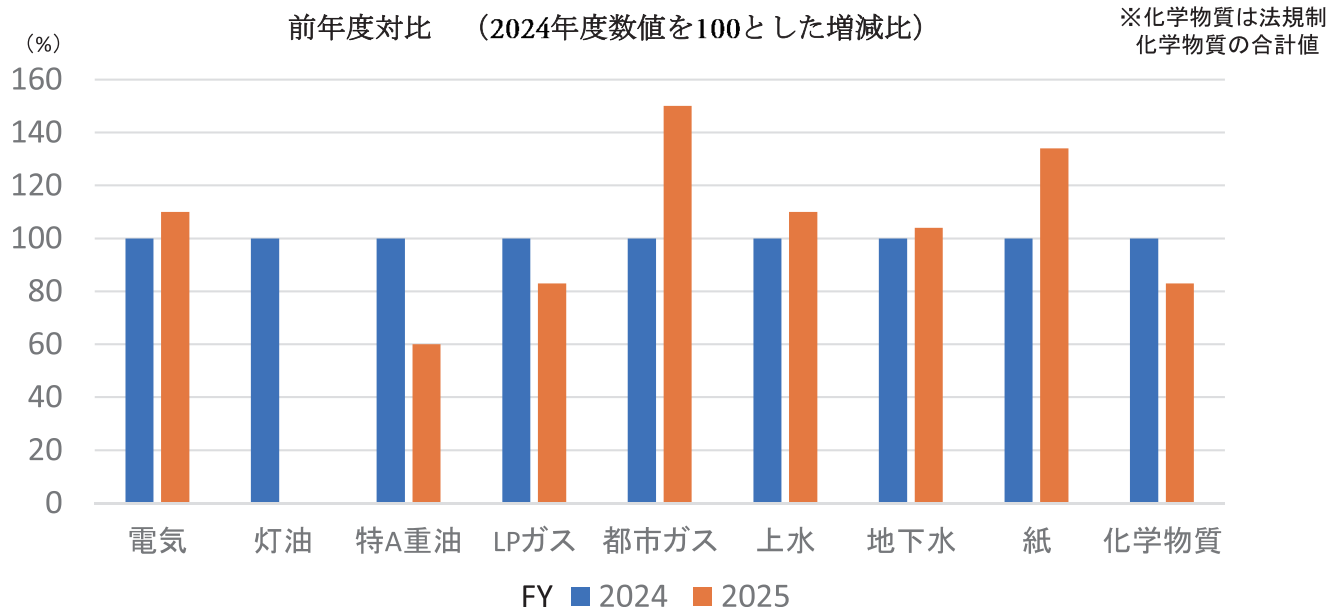
Avioグループは、直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すため、環境負荷マスマスバランス（物質収支）を把握し、これまでの結果と比較した上で、改善活動の計画的推進や見直しを行い、環境負荷削減に努めています。

■ インプット（前年度対比）

2025年度は、生産増と人員増の影響で、電気、都市ガス、上水、地下水、紙の使用量は増加しましたが、灯油、特A重油、LPガス、化学物質の使用量は削減しました。今後も、事業を拡大する計画であることを踏まえ、目標を立てて削減・改善に努めます。

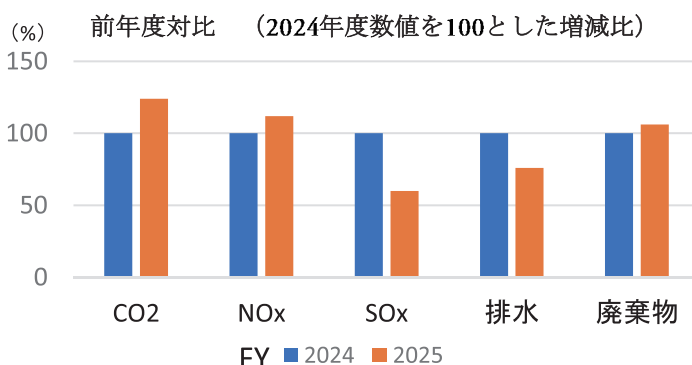
数値はAvioグループ合算値

	電気 (MWh)	灯油 (kL)	特A重油 (kL)	LPガス (トン)	都市ガス (k m ³)	上水 (k m ³)	地下水 (k m ³)	紙 (トン)	化学物質 (トン)
FY2024	5,671	10	134	6	238	18.3	4.8	13.0	3.6
FY2025	6,215	0	80	5	356	20.2	5	17.4	3



■ アウトプット（前年度対比）

	CO ₂ (トン)	NO _x (kg)	SO _x (kg)	排水 (k m ³)	廃棄物 (トン)
FY2024	3,272	678	163	22.5	95
FY2025	4,047	757	97	17.2	100.4



2025年度は事業拡大の影響でSO_x、排水以外の排出量が増加しました。インプット同様、事業拡大を踏まえた対策を講じ、アウトプットの削減に継続して取り組んでいきます。

CO₂排出量は、電力においては各電力会社の「CO₂排出原単位」を使用し、その他の燃料については「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく換算係数を用いて算定しています。

環境マネジメントの強化

Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。



■ 温室効果ガス削減の考え方

Avioグループは、製造業として、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術を洗練し、常に顧客価値の高い製品を提供するために、事業の選択と集中を行ってまいりました。同時に、社会的責任として、地球環境に配慮したものづくりは重要であるとの認識のもと、事業活動を行っています。

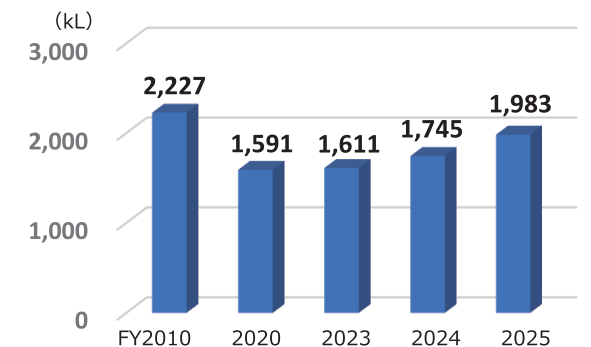
自社におけるCO2排出量削減計画を毎年見直すとともに、世の中のCO2削減に寄与する製品の開発・提供を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

■ 自社におけるエネルギー使用量および温室効果ガスの削減

2025年度は、生産増と人員増により、原油換算エネルギー使用量及び電力使用量は増加しました。今後は、エネルギー効率化の推進や運用の効率化により、生産量や人員の増加に比例しない微増、あるいは削減に努めます。

※2025年度の原油換算エネルギー使用量は、日本アビオニクスが729kL、福島アビオニクスが1,254kLの計1,983kLです。

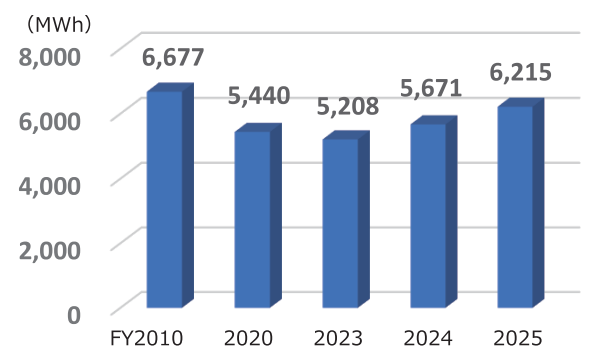
■ 原油換算エネルギー使用量推移



※従業員(派遣社員含む)1人あたりの原油換算エネルギー使用量は昨年比で削減

2024年度	1.9kL/人
2025年度	1.8kL/人

■ 電力使用量推移



※従業員(派遣社員含む)1人あたりの電力使用量は昨年比で削減

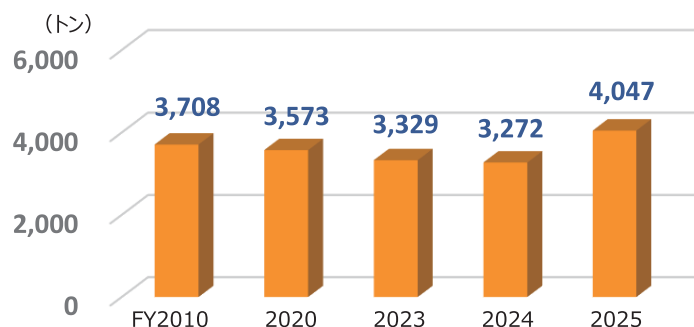
2024年度	6.2MWh/人
2025年度	5.7MWh/人

■ CO2排出量推移

2025年度は生産量や人員の増加により、昨年比でCO2排出量が増加しました。

※従業員(派遣社員含む)1人あたりのCO2排出量は昨年比で増加

2024年度	3.6トン/人
2025年度	3.7トン/人



※電力の二酸化炭素換算係数は、各電力会社の「CO2排出原単位」にて計算しております。

Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、生産拠点における大気や土壌などに関する法令を遵守し、水資源の使用量削減や環境負荷物質の排出量削減に取り組んでいます。



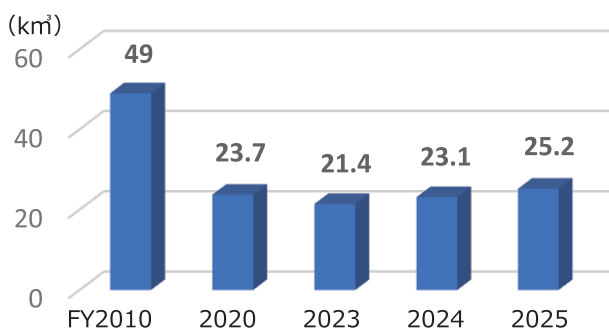
■ 水使用量(排水量)の削減および水質汚染防止

Avioグループは、製品の製造で水資源を使用していることから、グループの水使用量の把握と削減に努めています。

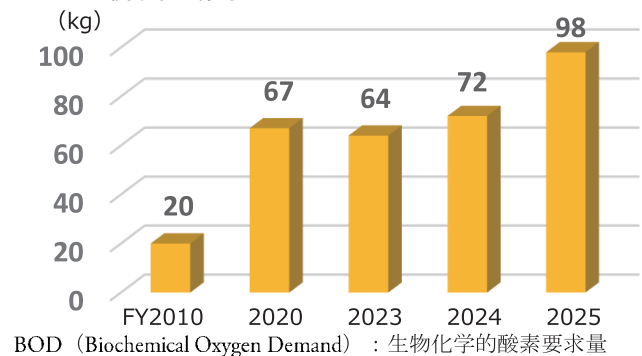
2025年度は生産増と人員増により前年比で水使用量9.1%、BOD排出量36.1%増加しました。

また、Avioグループでは、製造廃水が周辺環境に影響を及ぼすことに配慮して、廃水処理を実施。処理できない廃液は産業廃棄物として適正に処理しています。排出する排水は第三者機関に分析を依頼し、環境基準を満たしていることを確認しています。

■ 水使用量推移



■ BOD排出量推移



■ 廃棄物削減と再資源化促進

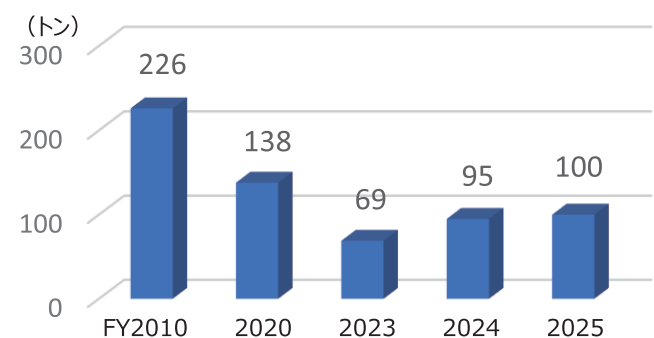
Avioグループは、環境負荷低減のため、資源の有効活用に努めています。引き続き、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を継続推進し、ゼロエミッション99.5%以上を設定し、物質の循環の輪を途切れさせない企業活動に努めます。

2025年度は、廃棄物の総排出量は削減したものの、非リサイクルの産業廃棄物が増加し、ゼロエミッションは99.4%になりました。対策し、改善します。

ゼロエミッション＝

$(\text{一般廃棄物} + \text{産業廃棄物資源化量}) \div \text{総排出量}$

■ Avioグループ廃棄物排出量推移



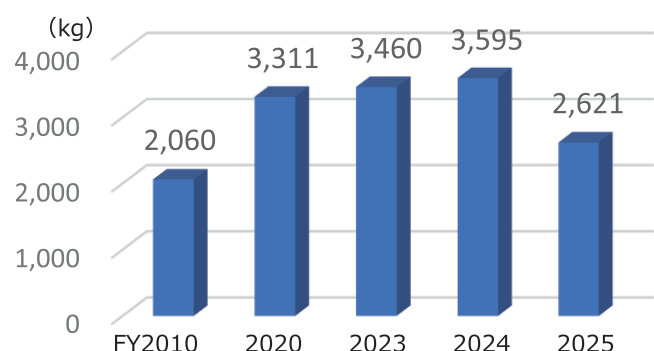
■ 化学物質削減/管理

Avioグループは、環境化学物質と法規制化学物質の適正管理に努めています。

管理責任を徹底した上で、有事を想定した訓練や教育を実施しています。その結果、重大な環境汚染事故は、グループ全体で発生していません。

引き続き、管理を強化するとともに、目標を定めて取り組みを強化していきます。

■ Avioグループ法規制化学物質使用量推移



コーポレート・ガバナンスの強化

Avioグループは、スピーディーな意思決定と適切な情報開示により、経営の透明性と健全性確保に努めています。また、コンプライアンス体制を維持することで、企業の社会的責任を果たす体制を確立しています。



■ コーポレート・ガバナンスの充実

Avioグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識し、公正、透明な企業活動を推進することで企業価値を増大させることを経営上の重要な事項としています。その実現のためスピーディーな意思決定と適切な情報開示を通して、株主の皆さま、お客さま、お取引さま、地域社会、従業員など様々なステークホルダー

との良好な関係を築いています。

また、当社は、2024年6月開催の第74期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しており、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

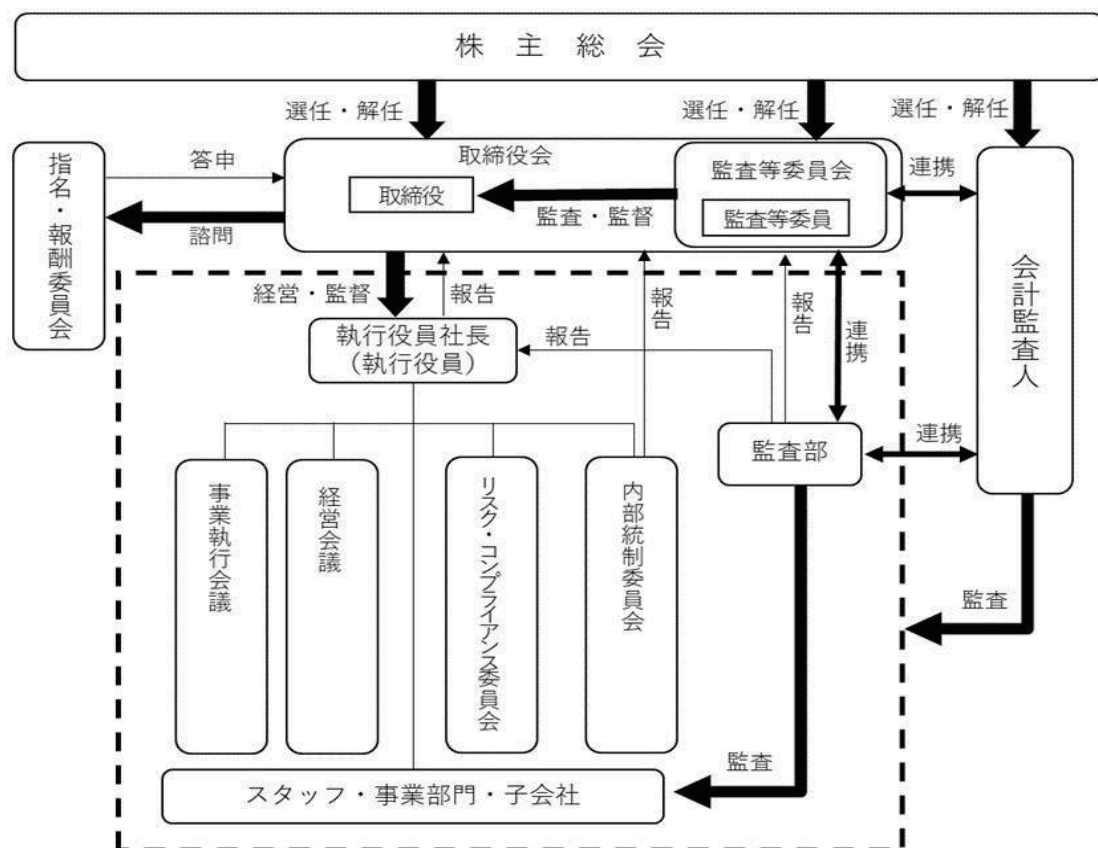
■ コーポレート・ガバナンス体制

Avioグループには、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。取締役会は、取締役7名(4名が社外取締役、2名が監査等委員である社外取締役、1名監査等委員である取締役)で構成され、月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しています。

この体制は、取締役会による執行状況の監督機能、

取締役会を含めた執行全般に対して監査等委員会による監査機能により、コーポレート・ガバナンスが十分機能すると考えて採用しています。

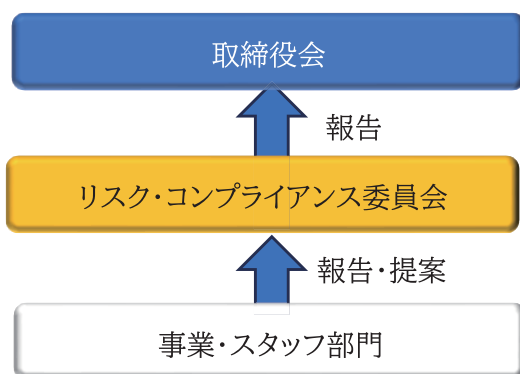
また、迅速かつ柔軟な業務執行体制として、執行役員制度を導入しています。毎月開催する経営会議では、執行役員を主体として、Avioグループ全体の経営戦略や事業の遂行方針戦略などの審議を行っています。



■ リスクマネジメントの推進

Avioグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすため、コンプライアンスの具体的判断基準として「Avioグループ行動規範」を定めています。また、事業の持続的な発展を確保するため、「リスク管理規程」を定め、経営目標の達成と事業活動にかかわるリスク管理を実施しています。

その上で、各部門において重要なリスクを特定し、執行役員が出席するリスク・コンプライアンス委員会で分析・評価などを行い、Avioグループの特に重要なリスクを選定しています。特に重要なリスクは、その対策結果を含め取締役会に報告し、取締役とのリスク認識の整合をはかっています。



■ コンプライアンスの取り組み

Avioグループは、執行役員社長をはじめ各執行役員からコンプライアンス徹底のメッセージを定期的に発信の上、全従業員対象のコンプライアンス教育および全部門対象のコンプライアンス懇談会を定期的を実施するなど、Avioグループ行動規範の内容を周知する活動を展開しています。

また、必要に応じて毎月開催されるリスク・コンプライアンス委員会において、このような活動を定期的に確認し、議論を行っています。

■ 相談窓口・通報窓口の設置

Avioグループは、社内および第三者機関を経由したコンプライアンスホットライン（通報窓口）を設置しています。

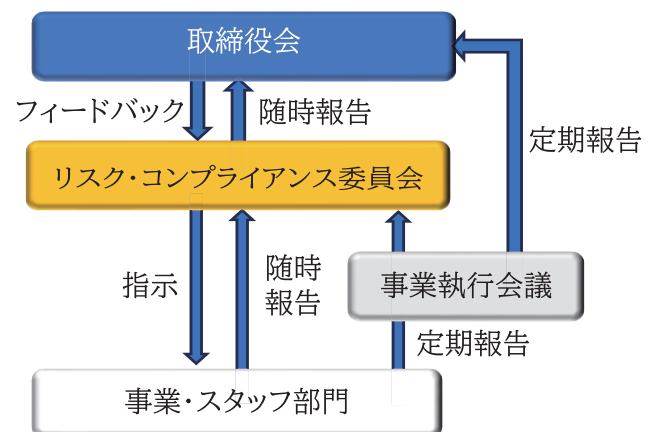
また人権・均等ホットラインを設け、ハラスメントなど人間関係の悩みを相談する窓口を用意しています。

■ リスク管理体制

Avioグループは、各事業・スタッフ部門において、リスクの可視化や低減を徹底するとともに、重要リスクの発生や変化に対し、適時性かつ網羅性のある管理体制を構築しています。

重要なリスクの変化は、リスク・コンプライアンス委員会で把握し、特に重要なリスクの変化は、随時取締役会に報告するプロセスを構築し、運用しています。

予算達成に影響のあるリスクは、定期開催される事業執行会議を通じ、リスク対策の進捗やリスクの変化を共有し、健全な経営の維持に努めています。



■ BCPの推進

Avioグループは、有事に備えたBCPマニュアルを作成し、定期的に見直すとともに、大規模災害を想定した訓練を実施して、緊急時に備えています。

■ 安否確認システムの導入

大規模災害時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するため、安否確認サービスを導入しています。毎年、不定期に本サービスを利用して安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

■ 訓練の実施

2025年度は、大規模な地震発生の想定のもと、BCP発動宣言から災害対策本部の設置、各部門からの報告などの訓練を行い、機能を点検し、問題ないことを確認しています。

パートナーシップの強化

■お客さま

Avioグループは、「お客さまの満足」とは何か、「品質」とは何かを原点に立ち返って考え、改変/不変を見つめ直し、新しい技術や手法を取り入れながら、品質・安全性の方針を維持して、誠実な仕事を志す企業文化を形成します。



■お客さまとの関係

Avioグループ企業行動憲章の第1項に「お客さま満足の追求」を掲げ、社会的に有用で、安全に配慮した高い品質の商品とサービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得することを目的として企業活動を継続しています。

また、Avioグループ行動規範として、市場の変化を常に意識し、既成概念にとらわれることなく、お客さまの立場にたってお客さまにとって価値の高い製品・サービスを迅速に提供することと、お客さまからのクレームや要望には誠実に対応し、これを事業活動に活かすことを規定し、従業員に徹底しています。

■品質について

Avioグループは、品質を重視し、品質方針や品質行動原則を定め、高度な信頼性が求められる防衛関連の製品やシステムの提供を主軸として事業展開し、お客さまの満足する製品やサービスの提供に努めています。

全国の品質月間に合わせて毎年11月をAvioグループの品質月間と定め、品質を見直し強化するための事例報告会や、教育、品質標語の募集/決定などを実施して「品質のAvio」の洗練に努めています。

■株主・投資家さま

Avioグループは、積極的かつ公正な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより透明性を高め、持続的な成長と企業価値の向上に努めます。



■情報の適切な開示

Avioグループは、株主・投資家の皆さまに対し、会社の経営方針・経営内容・事業活動状況等に関する正確な企業情報を関係法令に従って適時適切に開示します。

また、発信する企業情報は正確性を常に確保し、秘密保持の必要性を考慮して適切な時期および方法により開示を行い、企業活動に対する株主・投資家等の皆さまの理解を促進するように努めます。

株券等の売買および重要事実の管理、公表等に関する行動指針を「インサイダー取引防止規程」にて定め、金融商品取引法その他の関連法規および関連規則の遵守を徹底しています。

■コミュニケーション

2025年度は株主総会のほかに、機関投資家さま向け決算説明会を開催いたしました。これらの決算説明資料や有価証券報告書等の法定書類はホームページ上で公開しています。

また、機関投資家、証券アナリストの皆さまとは、年間を通してOne on Oneミーティングを行い、Avioグループの事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまから貴重なご意見を賜りました。この貴重なフィードバックは経営陣と共有し、コミュニケーションの向上に努めます。



第76期有価証券報告書

https://www.avio.co.jp/company/ir/upload_file/m005-m005_02/S100YDXW.pdf

お取引先さま

Avioグループは、公平かつ公正な取引により、お取引先さまとの信頼関係を構築・強化し、共に成長できる企業を目指します。



調達活動に関する人権の尊重

Avioグループ行動憲章で、「あらゆる企業活動において、人権を尊重する」ことを宣言し、人権侵害につながる調達を防止するために「調達活動に関する人権尊重方針ガイドライン」を制定し、調達活動において方針の遵守を徹底しています。

また、サプライヤーさまに方針に対する賛同と推進を宣言していただいています。

グリーン調達について

Avioグループが目指す「環境経営」の実現には、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠であり、一丸となって気候変動対策を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」および「製品含有化学物質調達制限に関する基準」を定めています。

地域の皆さま

Avioグループは、良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を推進し、地域社会の文化・習慣を尊重して、安全で安心、便利で豊かな持続可能な社会づくりに貢献します。



腐葉土

横浜事業所(横浜市瀬谷区)では、敷地の除草に薬品を使用していません。また、敷地境界の草刈り・落ち葉をコンポストで自然に還す活動を行っています。

たまった腐葉土は近隣の畑所有者への寄贈を予定しています。



AED設置

2007年11月から横浜事業所(横浜市瀬谷区)の守衛所に、近隣住民の皆さまにもお使いいただける「AED(自動体外式助細動器)」を設置しています。

ご近所で、心拍停止等の緊急事態が発生した場合は、守衛所にお申し出の上、ご利用いただけます。



横浜事業所 正門前



清掃活動

横浜事業所(横浜市瀬谷区)と福島アビオニクス(郡山市)では、自主的な活動として毎年定期的に周辺および通勤路の清掃活動を実施しています。

清掃活動中には地域住民の皆さまから暖かいお声掛けを頂いており、これからも周辺地域の環境を考えた活動を継続していきます。

横浜事業所通勤路:12月
福島アビオニクス周辺:10月



エコキャップ運動

NPO法人を通じたペットボトルキャップワクチン支援活動として、2025年度は202kgのペットボトルキャップが集まりました。

継続年数:16年7カ月

累計は、3,772kgになりました。



献血活動

Avioグループにおける2025年度の献血協力者数は延べ87名でした。

日本アビオニクスは、本社と2つの事業所を横浜市に構えて活動していることもあり、2023年9月から「はまっ子防災プロジェクト」に協賛しています。

このプロジェクトは、横浜市内の中学生が防災意識を高め、もしもの時に命を守るように防災についてわかりやすく学ぶことを目的とした教育プロジェクトで、横浜市との共創事業です。そして、9月1日の「防災の日」に、横浜市の公立中学1年生全員に防災グッズや防災マップを配布しています。

また、当プロジェクトが企画している「職業講話」に積極的に参画し、主に中学1年生の生徒たちに、働くことの意義や楽しさを伝えています。2025年度は2校の中学校に訪問して職業講話を実施しました。本活動は、今後も継続して未来を創る若者の育成を支援していきます。

1. 岡村中学校



2. 浦島丘中学校



従業員

Avioグループは、従業員の持つ個々の能力を最大限に活かし、「主体的かつ自律的で多様性がある」集団を形成することが、会社成長の柱であるとともに持続的
社会の実現に貢献する基盤となることを認識して、企業活動を行っています。



日本アビオニクスは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

私たちの行動指針



行動指針「5+1C」で意識する行動

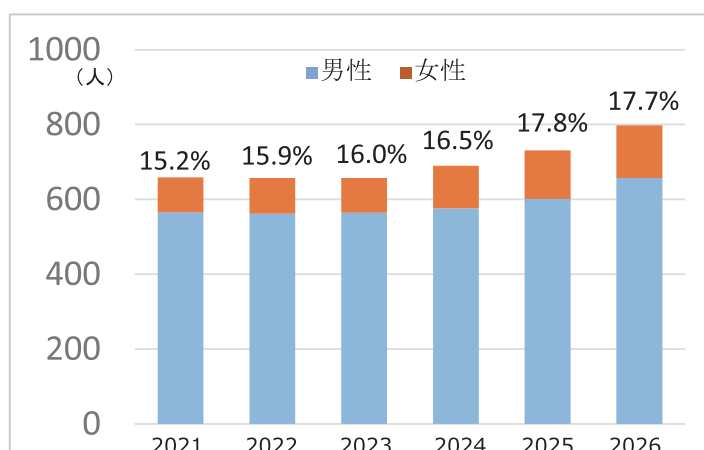
- 1.顧客志向（顧客ファーストで考える）
- 2.挑戦（積極性を持ち、変革する）
- 3.問題意識（先見性と改善意識を持つ）
- 4.意思決定（対策を立案し、責任を持つ）
- 5.コミュニケーション（人心掌握し、協調する）
- 6.実行力（臨機応変に対応し、やり遂げる）
- 7.創造性（独自性を持ち、創意工夫する）
- 8.学ぶ（常に成長する姿勢を持つ）
- 9.人財育成（指導力を高め、ボトムアップする）
- 10.利益意識（常に仕事の価値を考える）

女性の活躍

Avioグループは、近年、従業員の女性比率が16%程度と高くなかったことから、まずは新卒採用における女性比率の目標を20%と設定し、新卒採用活動を展開し、多様性のある組織を目指しています。

ここ3年の新卒入社に占める女性比率は22%で、目標に到達し、引き続き安定的な目標達成に向けた採用活動に努めます。また、女性活躍に向けた施策に取り組んでいます。

■女性従業員比率（各年4月1日時点）



■ 私たちの目指す姿

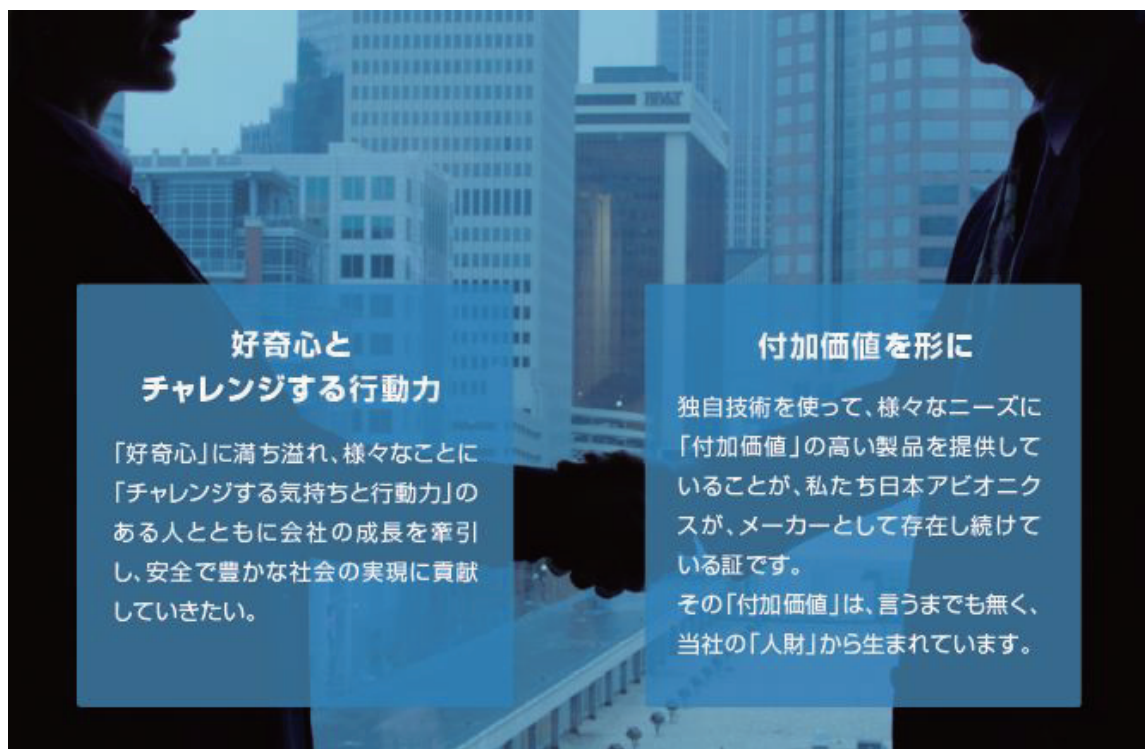
- 社会の変化や困難に立ち向かいながら、お客様にとって本当の価値を追求する
- 技術と信頼で未来を切り拓き、価値を創り続ける
- 既存の事業の枠を超え、幅広い顧客ニーズに応える

これまでの当社は、独自の「エレクトロニクス技術」と「システム技術」を基盤とし、お客様の具体的なご要望に丁寧にお応えする形で価値を創造してきました。これはお客様との信頼関係を築く上で非常に重要でした。

しかし、変化の激しい現代社会では、お客様自身もまだ気づいていない潜在的なニーズや、未来の市場を先読みする力が求められています。

そこで私たちは、単に依頼された製品を提供するのではなく、お客様の事業や社会の動向を深く理解し、未来を見据えた新たなソリューションを積極的に提案していきます。これにより、市場が形成される前から価値を生み出し、社会をより豊かにする新しい事業を自ら創出することを目指します。

このビジョンは、日本の防衛産業や社会インフラを支える上で、未来に向けてさらに大きな役割を果たしていくという私たちの強い意志を表明しています。



好奇心と チャレンジする行動力

「好奇心」に満ち溢れ、様々なことに「チャレンジする気持ちと行動力」のある人とともに会社の成長を牽引し、安全で豊かな社会の実現に貢献していきたい。

付加価値を形に

独自技術を使って、様々なニーズに「付加価値」の高い製品を提供していることが、私たち日本アビオニクスが、メーカーとして存在し続けている証です。
その「付加価値」は、言うまでも無く、当社の「人財」から生まれています。

従業員の声

法務コンプライアンス部 Wさん（男性）

AvioグループのPurpose「私たちは、お客様のために、独自の技術を磨き、果敢にチャレンジして、新しい価値を創造し、安全・安心で豊かな社会を実現します。」という言葉は、私の仕事にも直結しています。会社が法律やルールを守り、社会からの信頼を高め続けるためのしくみづくりに関わることに、大きなやりがいを感じています。事業部門と協力しながらトラブルの芽を早めに見つけ、安心して事業を進められる状態を保つことが、Avioグループの持続的な成長につながると考えています。

私は、子どもが未就学児のため育児時短勤務を利用し、朝は保育園へ送ってから出社しています。フレックスタイムや多様な休暇、育児支援などの福利厚生が整っているおかげで、家庭と仕事を両立しながら働きやすさを実感しています。性別を問わず、さまざまな事情を抱える社員が安心してキャリアを続けられる環境があることは、Avioグループの強みだと感じます。

階層別研修や管理職昇格にあたっての研修などの研修制度、上司や先輩からのサポートに支えられ、キャリアアップの道筋を具体的に描けるようになりました。法務の専門性を生かしつつ、人材育成やコミュニケーションの力も高め、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりに貢献したいと考えています。

これからも、一人ひとりの成長を通じてお客様へ新しい価値を届け、安全・安心で豊かな社会の実現に寄与していきます。

経理財務部 Fさん（女性）

育児休業から復帰し、現在は時短勤務制度やフレックスタイム制度を活用して働いています。時短勤務制度は小学校卒業まで利用できるため、子どもの成長や家庭の状況に合わせて柔軟に働き方を調整できる点が魅力です。また、フレックスタイム制度や時間休の活用により、保育園の送迎や家庭の予定、急な用事や子どもの体調不良にも柔軟に対応できています。

日々の業務を円滑に進めるため、業務の進行状況や必要な情報を常に整理し、急な休みにも対応できるよう日頃から準備しています。チームでの情報共有や連携を大切にし、互いに協力し合える職場環境があることも心強いです。さらに、職場全体で業務効率化や助け合いを推進する取り組みも進めており、継続的な改善を重ねながら、特定の人に負担が集中しない職場づくりを目指しています。

こうした柔軟な制度や職場のサポート体制のおかげで、育児と仕事の両立ができていると感じています。働き方を調整しながらも、キャリアアップや挑戦できる環境が整っていることが、前向きに仕事に取り組む原動力となっています。今後も多様な働き方やライフステージに合わせて自身の成長に取り組み、職場環境がさらに充実していくことを期待しています。



Sustainability Report 2026

Challenge For the Future

